

岐阜県地方自治研究センター

自治研

ぎふ

JICHIKEN
GIFU

特集

座談会

「これからの水道事業を考える」

1

水道施設の破損による給水停止と
水道事業者の免責

三谷 晋 ■ 岐阜大学地域科学部准教授

2

地域経済構造分析と地域政策

小川尚紀 ■ 岐阜協立大学地域連携推進センター コーディネーター



Vol.
134

岐阜県地方自治研究センターのご案内

岐阜県地方自治研究センターは、岐阜県における地方自治・行財政・まちづくり等に関する研究活動を行うために、1978年6月に設立しました。自治体関係者や学識経験者及び県民のみなさんとの意見交換を深めることによって地域に根ざした政策づくりを促進し、地方自治の振興と地域の活性化に寄与することを目的としています。

会員になると	●機関誌「自治研ぎふ」をお届けします ●センターが主催する講演会・セミナー・視察・総会等のご案内 ●研究発表の場を提供します
会員になるには	どなたでも会員になれます。 会 費（事業年度毎年4月～翌年3月） ●個人会員 年 2,000円（1口） ●団体会員 年 10,000円（1口）
機関誌「自治研ぎふ」	センターでは自治体行政地域振興・まちづくり等に関する調査・研究レポートを掲載した機関紙「自治研ぎふ」を会員向けに発行しています。
バックナンバー	「自治研ぎふ」のバックナンバーを販売しております。会員以外の方でもご購入いただけます。 ●1冊600円（送料込み） バックナンバーの内容はセンターのホームページ上で公開しています。
ホームページ	http://www.gifu-jichiken.jp/

入会のお申込み・バックナンバーの申し込み・その他お問合せについては下記までご連絡ください。

岐阜県地方自治研究センター
〒500-8069 岐阜市今小町15番地
電話 058-265-3135 fax 058-267-0093
E-mail info@gifu-jichiken.ne.jp

自治研ぎふ

初代理事長 中村波男 書

今日、私たちが、あらためて地方自治を問い直すことは、日常的な運動として、岐阜県の自治体問題の具体的な課題に取り組むことを意味します。大小さまざまなプロジェクトを、生活とのかかわりでとらえ、みんなで研究する—これが「岐阜県地方自治研究センター」の願いです。これは、多くの階層の、そして多くの県民の参加によって、岐阜県の地方自治発展の「決して小さくない要素」を創り出すと信じます。